

# 経済マンスリー [東海]

## ～景気の減速傾向が強まる東海経済～

### 【概 要】

景気回復を牽引してきた製造業の景況感が大幅に悪化

東海地域の景気は、足元で減速傾向が強まっている。日本銀行名古屋支店が7月1日に公表した企業短期経済観測調査（日銀短観）では、これまで当地域の景気回復を牽引してきた製造業についても、景況感が大幅に悪化していることが確認された。企業部門については、鉱工業生産が減速傾向にあるほか、設備投資も高水準ながら伸びが鈍化している。設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注は前年割れが続いていることに加え、これまで全国対比で不足感の強かった生産設備が過剰に転じつつある点を踏まえると、特に製造業については、設備投資の伸びは鈍化するとみられる。輸出については、当地域の最大の輸出先である米国経済の急減速を背景に鈍化しており、円高・ドル安の進展も加わって足元では前年比マイナスに転じている。家計部門については、雇用情勢は足元で悪化傾向にあるものの依然として高水準、個人消費は低調に推移している。公共部門は、地方公共団体の財政状況が厳しいことや公共投資削減の動きなどを背景に、低調に推移している。

世界経済の減速や資源・エネルギー価格高騰により、東海地域の景気も減速

多くの製造業が集積して輸出依存度が高い東海地域は、これまで、外需の高い伸びを背景に全国を上回るペースの景気回復を遂げてきたが、今次の世界経済の減速や資源・エネルギー価格高騰の影響を受けて、さすがに景気減速を余儀なくされている。当地域の企業は、自己資本比率が高く、財務内容は比較的健全であるとともに、雇用水準も高いため、この先、景気が大きく崩れることはないとするが、当面のリスク要因としては、①最大の輸出先である米国の景気下振れ、②資源・エネルギー価格の一段の上昇、③円高の進行、をみておく必要がある。

# 1. 景況感

## 短観の業況判断 DI は大幅に悪化

日銀短観（2008年6月調査）は、全国対比で好調といわれてきた東海地域の景気にも陰りがみられることを示す結果となった。全産業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲4ptと、2003年12月調査以来のマイナスに転じた（第1表）。中小企業は製造業・非製造業ともに大幅に悪化していることに加えて、これまで高水準であった大企業・製造業も前回調査比11pt低下しており、業況の悪化が目立つ。

業種別に仔細にみると（第2表）、製造業では、電気機械がアジア向け輸出の減少を映じて大幅に悪化した。また、主力産業である自動車や一般機械も、原材料価格の高騰や輸出の減速により、悪化幅が大きい。

非製造業では、賃金が伸び悩むなかでガソリンや食料品の価格が高騰したことにより、小売や飲食店・宿泊が大幅に悪化した。

## 製造業は全国を下回る水準まで低下

なお、東海地域の製造業の業況判断DIは▲4ptと、2003年6月以来5年ぶりに全国（▲3pt）を下回る水準まで低下した（第1図）。

第1表：業況判断DI（日銀短観）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6		08/9
					前期差	(予)	
全産業	15	11	9	3	▲4	(▲7)	▲12
製造業	19	13	12	5	▲4	(▲9)	▲12
大企業	31	26	25	20	9	(▲11)	7
中小企業	13	7	6	▲2	▲12	(▲10)	▲18
非製造業	11	9	6	2	▲4	(▲6)	▲11
大企業	21	22	21	15	14	(▲1)	7
中小企業	4	1	▲1	▲2	▲13	(▲11)	▲24

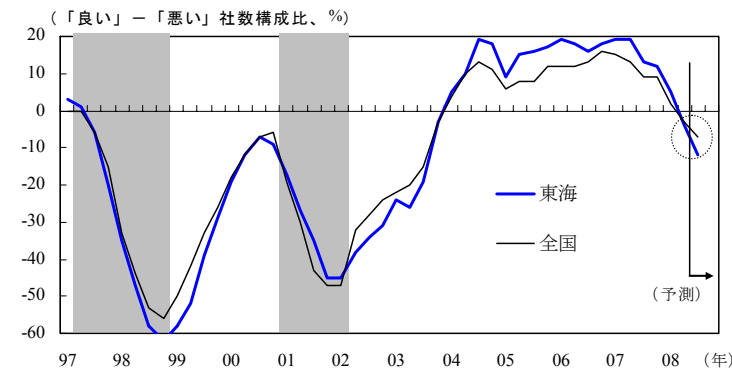
第2表：業種別の業況判断DI（日銀短観）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	業況判断DI			業況判断DI	
	前期差	(予)		前期差	(予)
製造業	▲4	(▲9)	非製造業	▲4	(▲6)
自動車	13	(▲9)	卸売	▲2	(6)
一般機械	14	(▲14)	運輸	7	(▲5)
電気機械	▲34	(▲22)	建設	▲5	(▲1)
窯業・土石製品	▲3	(4)	小売	▲32	(▲25)
繊維	▲30	(0)	情報通信	7	(▲8)
食料品	9	(0)	不動産	0	(▲10)
鉄鋼	15	(▲12)	対事業所サービス	5	(0)
木材・木製品	▲45	(15)	リース	▲13	(▲7)
金属製品	7	(▲22)	対個人サービス	7	(14)
化学	11	(▲22)	飲食店・宿泊	▲29	(▲43)

（資料）日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：業況判断DI（製造業）の推移



- (注) 1. 2003年12月調査以降は新ベースの計数。2007年3月には調査対象企業の見直しがなされている。  
2. シャドローは景気後退局面。

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

### (1) 生産

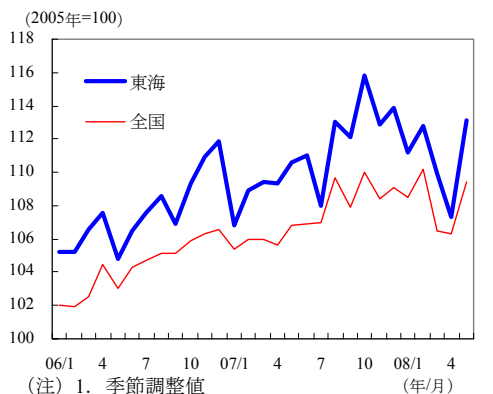
2 四半期連続で減産となる可能性が高い

5月の鉱工業生産は前月比+5.4%と、3ヵ月ぶりに増加した(第2図)。輸送機械工業が新型車の投入効果によって大幅に増加し、全体を押し上げた。もっとも、四半期ベースでみると、東海地域の主力産業はいずれも減速傾向にある(第3図)。これらは、世界経済の減速に伴う当地域の輸出の減速が下押し圧力となっており、東海地域の生産は高水準ながらも、2四半期連続で減産となる可能性が高い。

輸出の減速が生産の下押し圧力に

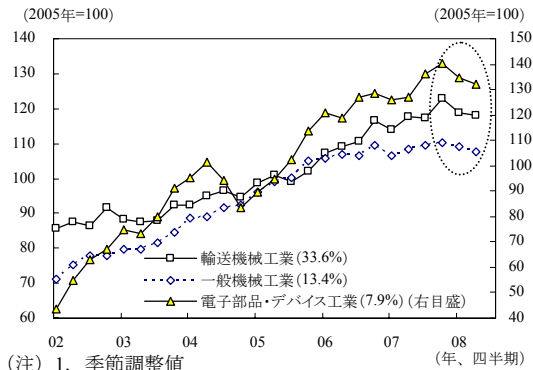
一方、出荷・在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)をみると、先行的に動くIT関連も含めて拡張局面にて推移していることから、在庫面からの調整圧力は見受けられない(第4図)。このため、大幅な調整局面には至らないものの、輸出依存度の高い東海地域の生産は、世界経済の減速の影響から当面、下押し圧力がかかった状態が続くとみられる。

第2図：鉱工業生産の推移



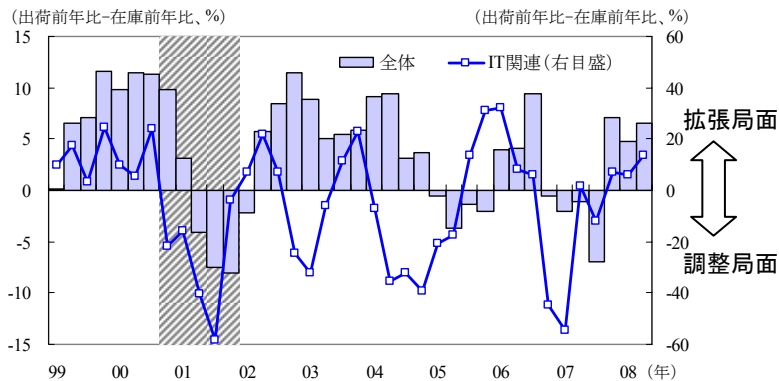
(注) 1. 季節調整値  
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：業種別の鉱工業生産の推移(東海)



(注) 1. 季節調整値  
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
3. ( )内は各業種の全体に占めるウエイト  
4. 至近時点は4月・5月の平均値  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：出荷・在庫バランス(東海)



(注) 1. シェードは景気後退局面  
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
3. 至近時点は4月・5月の平均値  
4. IT関連は電子部品・デバイス、情報通信機械  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 設備投資

短観の2008年度設備投資計画は、前年比+4.2%

製造業の生産設備は過剰感が高まる

東海地域の設備投資は、高水準ながらも伸びが鈍化している。

日銀短観（6月調査）の設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）によると、2008年度（計画）は前年比+4.2%と、伸びは鈍化するものの、非製造業を中心に全国平均を上回る計画となっている（第3表）。

ただし、設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注は、自動車工業向けの落ち込みから5カ月連続で前年水準を下回っている（第5図）。また、これまで全国に比べて不足感の強かった製造業の生産設備判断は、景況感の悪化を背景として足元では「不足」から「過剰」に転じている（第6図）。特に製造業については、企業収益の悪化を背景に、設備投資の伸びは鈍化するとみられる。

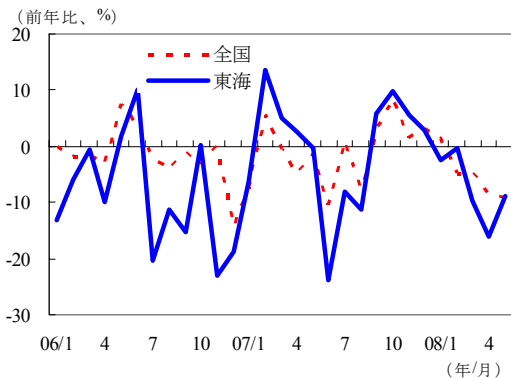
第3表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2004年度	6.4	18.1	▲4.6	5.1	16.4	0.5
2005年度	18.7	31.5	3.6	8.8	12.4	7.1
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	(8.6) 7.1	(1.3) 1.3	(23.5) 18.8	(3.8) 2.4	(6.6) 3.2	(2.2) 1.9
2008年度 (計画)	(0.6) 4.2	(▲0.8) 1.4	(2.8) 9.0	(▲1.8) 3.5	(▲3.7) 4.8	(▲0.6) 2.7

(注) ( ) 内は前回3月調査

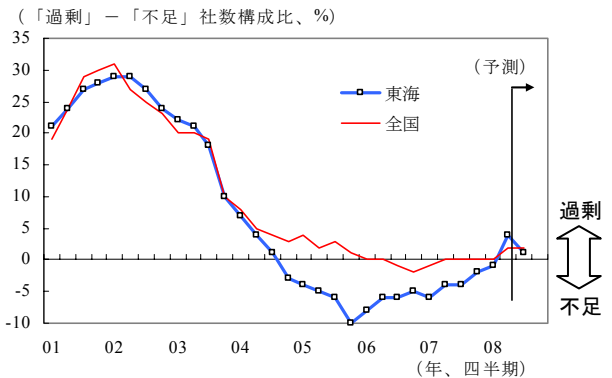
(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：金属工作機械受注（国内）



(注) 東海は中部経済産業局内の主要8社  
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」他より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：製造業生産設備判断



(注) 2003年12月調査以降は新ベースの計数。2007年3月には調査対象企業の見直しがなされている。  
(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 外需

#### 輸出金額は前年比マイナスに転じる

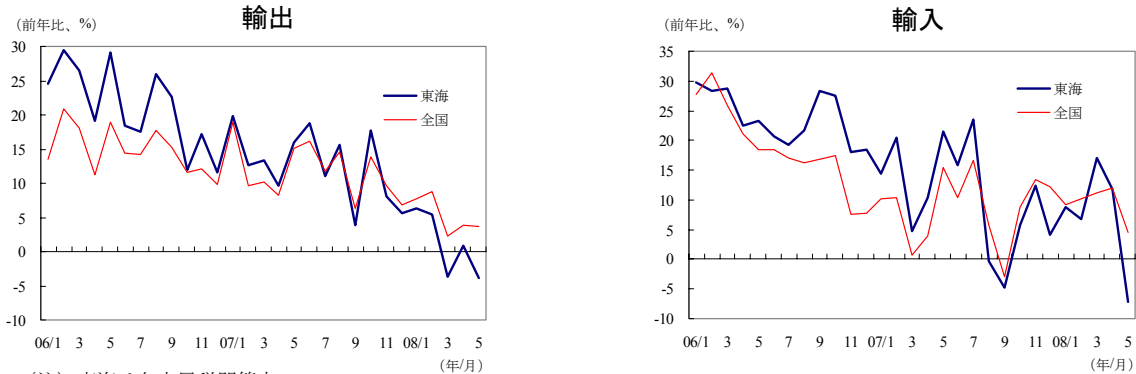
東海地域の輸出は、最大の輸出先である米国経済の急減速を背景に鈍化しており、輸出金額の足元の伸びは全国を下回って推移している（第7図）。5月の通関輸出額（円ベース）は前年比▲3.8%と、3月に続いて前年比マイナスとなった。

#### 主力の自動車、電気機器の輸出が減速

輸出金額を品目別にみると（第8図）、主力の自動車は、米国及びEU向けの減少を中東・ロシア等の新興国向けの増加が補う形で推移しているが、足元では円高・ドル安の影響もあり、前年比マイナスに転じている。また、電気機器は、半導体等電子部品が市況の悪化等の影響を受け、シェアの高いアジア向けの輸出が弱含んでいる。こうしたことから、地域別にみると、米国及びEU向けの輸出の減少が続く一方、これを補ってきたアジア向けの伸びも鈍化している（第9図）。

輸入については、原油価格の上昇が輸入金額を押し上げているが、5月の通関輸入額（円ベース）は、輸入数量が減少したことにより、前年比▲7.1%とマイナスに転じた。

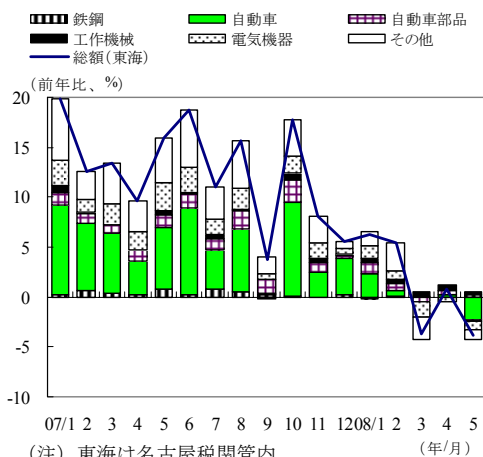
第7図：輸出入の推移



(注) 東海は名古屋税関管内

(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

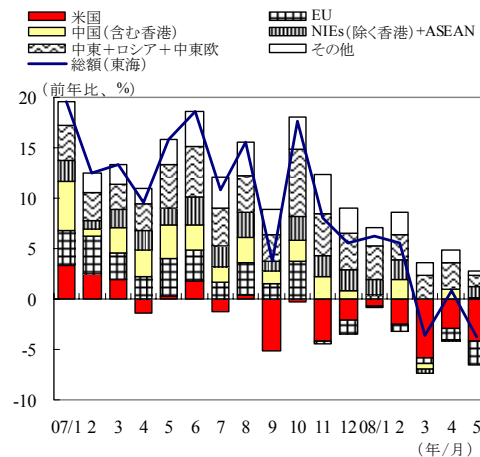
第8図：品目別にみた輸出の推移



(注) 東海は名古屋税関管内

(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：地域別にみた輸出の推移



### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用

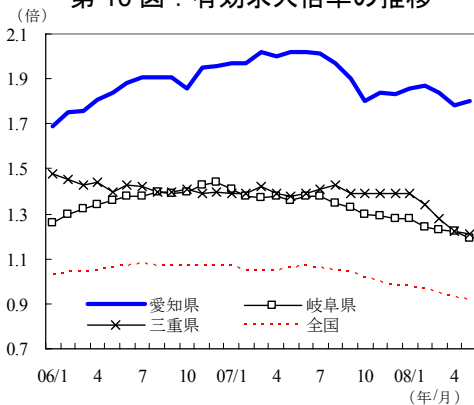
有効求人倍率はやや低下傾向だが、依然高水準

東海地域の雇用情勢は、有効求人倍率をみると、景況感の悪化を反映して足元ではやや低下傾向にあるものの、依然として高水準で推移している。都道府県別にみると、5月は愛知県が1.80倍、岐阜県が1.19倍、三重県が1.21倍と、いずれも全国平均を上回っている（第10図）。失業率をみると、2008年1-3月期は東海地域が3.0%と、依然として全国で最も低い水準となっている（第11図）。

雇用の不足感は強いが、製造業では不足感が弱まる

一方、日銀短観の雇用人員判断をみると、東海地域のDIは▲10ptと、全国平均の▲5ptを下回り、依然として雇用の不足感が強い状況となっている（第12図）。ただし、業種別にみると、製造業では▲3ptと前回調査（▲10pt）から不足感が大幅に縮小している。先行き、製造業の景況感のさらなる悪化に伴う、雇用環境の悪化には注意が必要である。

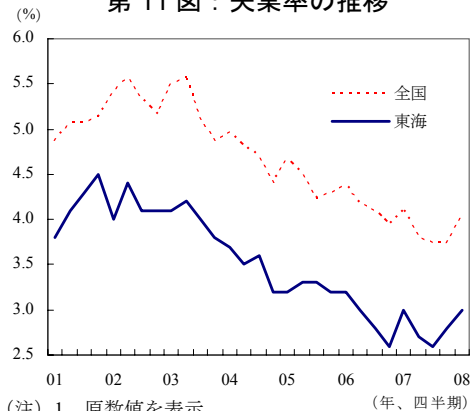
第10図：有効求人倍率の推移



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数  
2. 季節調整値

(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

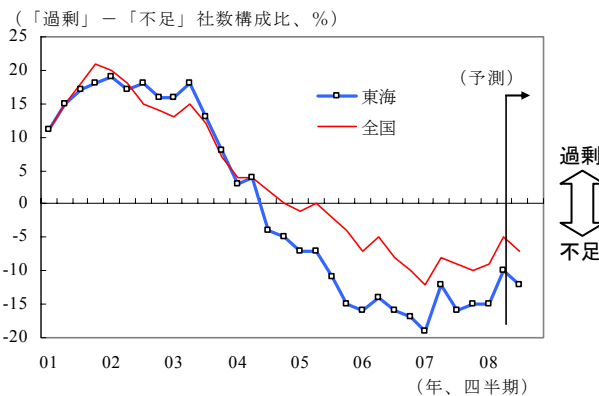
第11図：失業率の推移



(注) 1. 原数値を表示  
2. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県

(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行  
経済調査室作成

第12図：雇用人員判断



(注) 2003年12月調査以降は新ベースの計数。2007年3月には調査対象企業の見直しがなされている。

(資料) 日銀「短観」、日銀名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

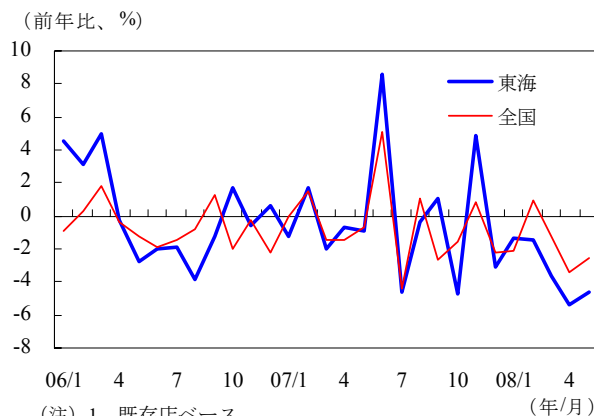
## (2) 個人消費

### ガソリンや食料品の価格高騰により個人消費は低調

東海地域の個人消費は、低調に推移している。大型小売店販売額（既存店ベース）を業態別にみると、百貨店販売額は、昨年12月以来6ヵ月連続で前年を下回っている（第13図）。賃金が伸び悩むなかでガソリンや食料品の価格が高騰したため生活防衛意識が高まり、高額品への支出が抑えられたためとみられる。一方、スーパー販売額については、3月は食料品の値上げ前の駆け込み購入等の影響からプラスとなったが、4月、5月はマイナスに転じている（第14図）。

先行き、企業業績の悪化によって賃金の伸びが抑えられる上に、ガソリンや食料品の価格高騰によって実質賃金が目減りするなか、個人消費の盛り上がりには期待しにくいだろう。

第13図：百貨店販売額

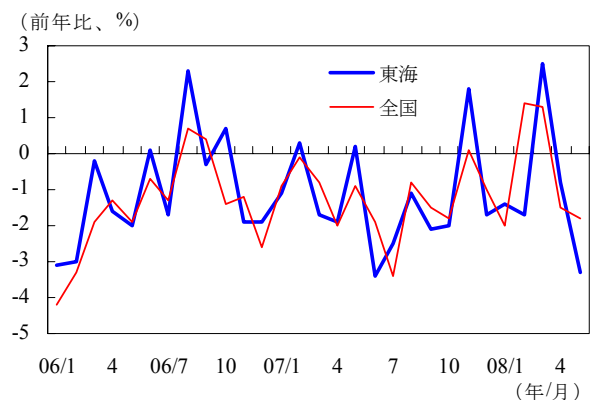


(注) 1. 既存店ベース

2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：スーパー販売額



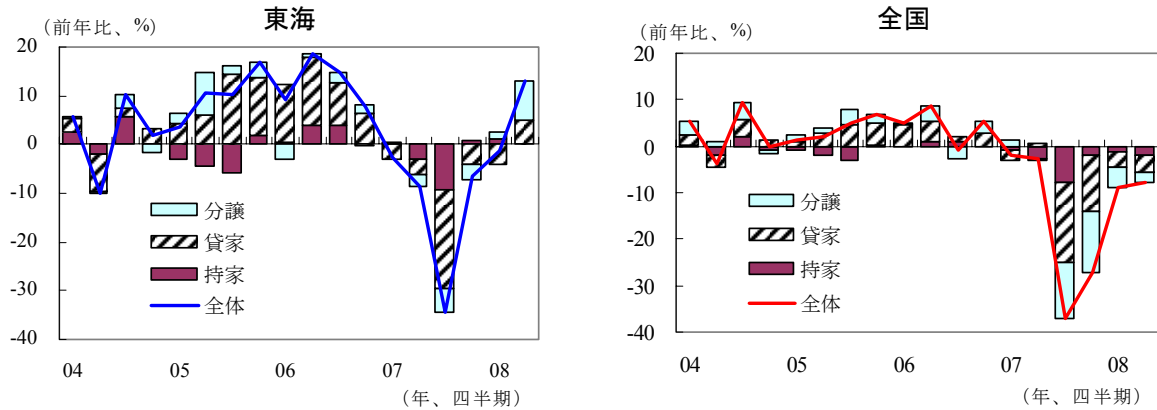
## (3) 住宅着工

### 分譲・貸家が全国を上回るペースで回復

東海地域の住宅着工についてみると、改正建築基準法の施行の影響は薄れつつあり、足元では全国を上回るペースで回復している（次頁第15図）。内訳をみると、4-5月期は、特に分譲及び貸家が回復している。

先行きについては、法改正の影響が剥落するなかで、引き続き全国を上回るペースで回復していくとみられる。もっとも、需要面からみると、賃金の伸び悩みや物価の上昇、株安などにより住宅取得マインドは悪化しているとみられ、着工の水準自体は限られるであろう。

第 15 図：新設住宅着工戸数の推移



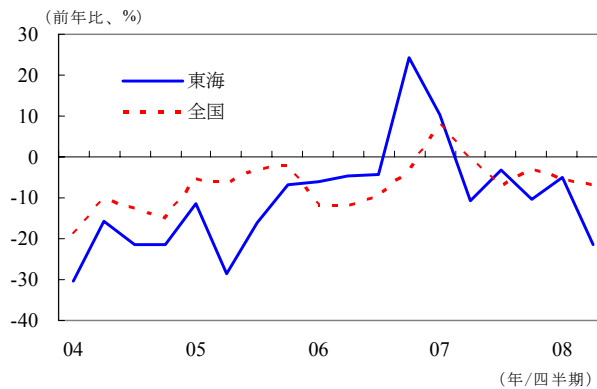
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。貸家には給与住宅を含む。至近時点は4月・5月の合計値の前年比。  
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### 4. 公共投資

##### 公共投資は弱含みで推移

東海地域の公共投資は弱含みで推移している。公共工事請負金額は、国や都道府県からの請負金額が大きく減少し、足元（4-5月分合計）は前年水準を大きく下回っている（第16図）。地方の財政状況が厳しいことや、公共投資削減の動きが当面続くことを踏まえると、公共投資は低調に推移するとみられる。

第 16 図：公共工事請負金額の推移



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。至近時点は4月・5月の合計値の前年比。  
 (資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱  
 「公共工事前払金保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。